

総務政策常任委員会資料

令和2年4月28日（火）

総 合 政 策 部

目 次

I	総合政策部幹部職員	1
II	総合政策部の組織	2
III	総合政策部各課の分掌事務	3
IV	令和2年度総合政策部当初予算について	
1	予 算 額	7
2	事業の概要	8
V	令和2年度4月補正予算案について	11

I 総合政策部幹部職員（令和2年4月1日）

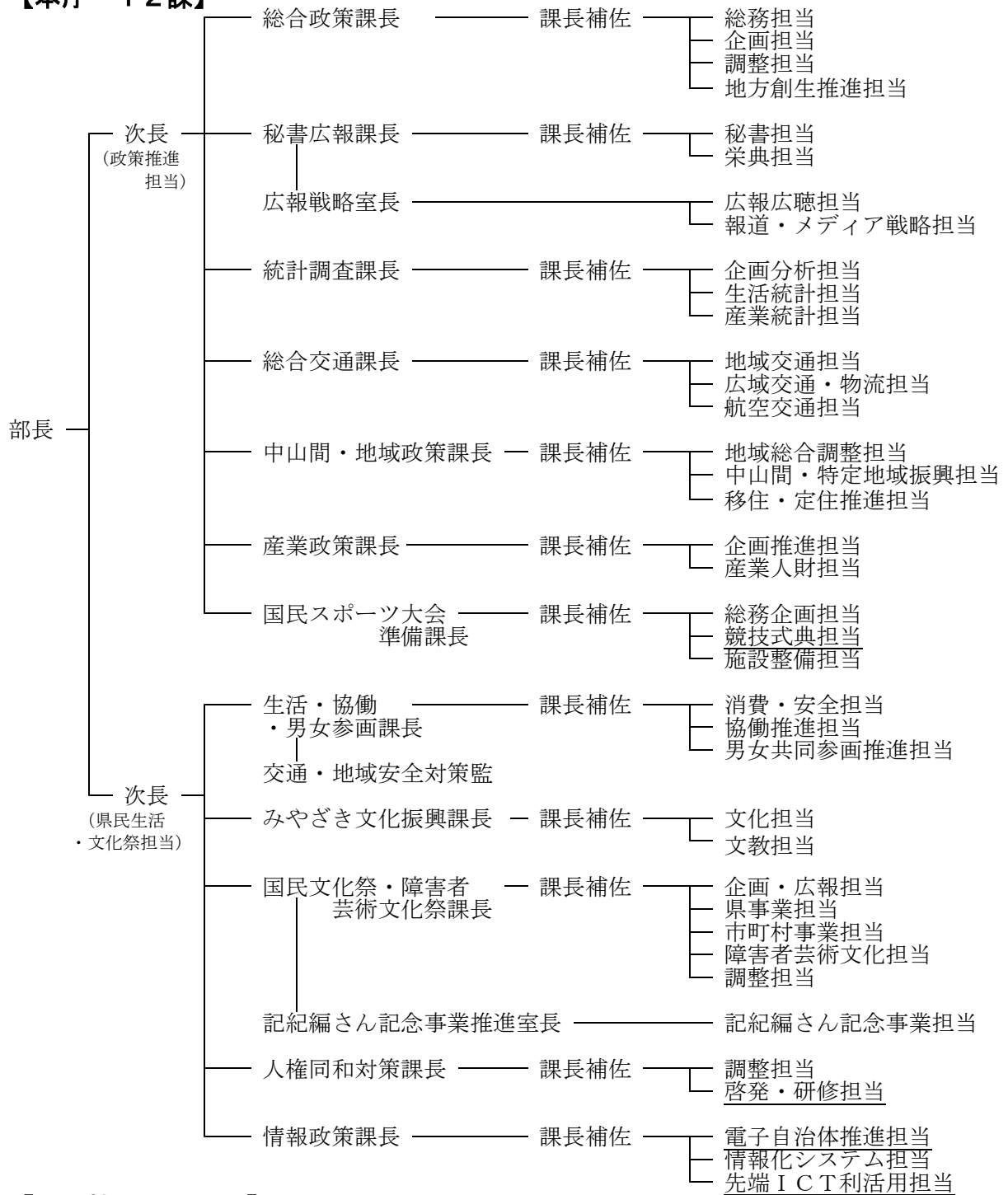
総合政策部長	わたなべ こうじ 渡邊 浩司
--------	-------------------

総合政策部次長 (政策推進担当)	じゅうろくぎ きよし 重黒木 清
総合政策部次長 (県民生活・文化祭担当)	さこう しげひさ 酒匂 重久

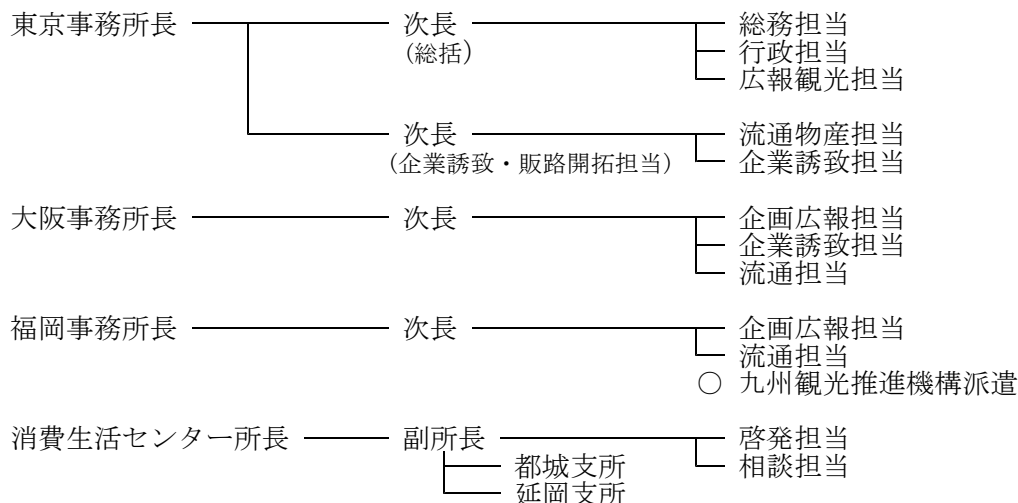
課 名	課 長 等	課長補佐等
総合政策課	課長 とくやま たけし 渡久山 武志	副参事兼 課長補佐 なかお けいいちろう 中尾 慶一郎
秘書広報課	課長 こだま のりあき 児玉 憲明 広報戦略室長 まつの よしなお 松野 義直	課長補佐 きたぞの たけひこ 北園 武彦
統計調査課	課長 いそざき しろう 磯崎 史郎	課長補佐 しばぶき まさあき 芝吹 政明
総合交通課	課長 だいとう おさむ 大東 収	課長補佐 おおの まさゆき 大野 正幸
中山間・地域政策課	課長 かわばた てるじ 川端 輝治	課長補佐 たからべ たかし 財部 孝志
産業政策課	課長 かい しんいちろう 甲斐 慎一郎	課長補佐 なかむら ともひろ 中村 智洋
生活・協働・男女参画課	課長 やまさき ひろのぶ 山崎 博信 交通・地域安全 対策監 みずぐち けいじ 水口 圭二	課長補佐 きのした せつこ 木下 節子
みやざき文化振興課	課長 こだま さわ子 児玉 さわ子	課長補佐 ほうじ としふみ 芳司 俊史
国民文化祭・障害者芸術文化祭課	課長 さかもと しゅういち 坂元 修一 記紀編さん記念 事業推進室長 かわの たつひこ 河野 龍彦	課長補佐 ふくざき ひさし 福崎 寿
人権同和对策課	課長 ごとう ひでかず 後藤 英一	課長補佐 ますどめ こういち 益留 孝一
情報政策課	課長 かまた しんじ 鎌田 伸次	課長補佐 いまむら としひさ 今村 俊久
国民スポーツ大会準備課	課長 いのうえ だいすけ 井上 大輔	課長補佐 さとう まさひろ 佐藤 雅宏

II 総合政策部の組織

【本庁 12課】



【出先機関 4所属】



Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

課名	担当名	分掌事務
総合政策課	○総務担当 ○企画担当 ○調整担当 ○地方創生推進担当	1 県の総合的政策の企画及び調整に関する事。 2 知事の特命による施策の企画及び調査に関する事。 3 総合計画に関する事。 4 政策評価システムに関する事。 5 庁議、部局長等連絡会議及び地方連絡協議会に関する事。 6 知事会、九州地方行政連絡会議及び九州地方開発推進協議会に関する事。 7 地方分権の推進に関する事。 8 地方創生の推進に関する事。 9 開発事業特別資金に関する事。 10 エネルギーに関する事（他課の主管に属するものを除く。）。 11 部内各課の連絡調整に関する事。 12 総合計画審議会及び開発事業特別資金審議会に関する事。 13 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関する事（宮崎県東京ビルに関する事務を除く。）。 14 部内各課の総務事務の処理に関する事（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 15 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
秘書広報課	○秘書担当 ○栄典担当	1 行幸、行啓その他皇室に関する事。 2 儀式に関する事。 3 叙位及び叙勲に関する事（指導監査・援護課の主管に属するものを除く。）。 4 褒章条例（明治14年太政官布告第63号）に基づく褒章に関する事。 5 知事表彰に関する事（他課の主管事業に係るものを除く。）。 6 知事及び副知事の秘書に関する事。
広報戦略室	○広報広聴担当 ○報道・メディア戦略担当	1 広報活動に関する事。 2 広聴に関する事。 3 県政相談に関する事。
統計調査課	○企画分析担当 ○生活統計担当 ○産業統計担当	1 統計の企画及び分析に関する事。 2 県統計に関する事。 3 委託統計に関する事。 4 他課の統計の調整に関する事。

課名	担当名	分掌事務
総合交通課	○地域交通担当 ○広域交通・物流担当 ○航空交通担当	1 総合交通対策の企画及び総合調整に関すること。 2 基幹輸送体系の整備促進に関すること。
中山間・地域政策課	○地域総合調整担当 ○中山間・特定地域振興担当 ○移住・定住推進担当	1 総合的な地域政策の推進に関すること。 2 移住及び定住の推進に関すること。 3 土地対策の企画及び総合調整に関すること。 4 国土利用計画法（昭和四十九年法律第92号）の施行事務に関すること。 5 国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること。 6 中山間地域振興対策の総合調整に関すること。 7 水資源対策に関すること。
産業政策課	○企画推進担当 ○産業人財担当	1 産業政策の企画推進に関すること。 2 産業人材の育成及び産学官連携の推進に関すること。
生活・協働・男女参画課	○消費・安全担当 ○協働推進担当 ○男女共同参画推進担当	1 消費者行政及び物価対策の総合調整に関すること。 2 交通安全対策の総合調整に関すること。 3 交通事故相談に関すること。 4 安全で安心なまちづくりに関すること。 5 ボランティア活動等に関する施策の総合調整に関すること。 6 特定非営利活動法人に関すること。 7 男女共同参画に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 8 他課の主管に属さない男女共同参画に関すること。 9 交通安全対策会議、消費生活対策審議会、消費者苦情処理委員会及び男女共同参画審議会に関すること。 10 消費生活センター及び男女共同参画センターに関すること。

課名	担当名	分掌事務
みやざき文化振興課	○文化担当 ○文教担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 文化行政の企画及び総合調整に関すること。 2 文化の振興に関すること。 3 文化団体の育成及び指導に関すること。 4 学校法人に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 5 私立学校（幼稚園を除く。）、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。 6 教育大綱及び総合教育会議に関すること。 7 宗教法人に関すること。 8 私立学校審議会に関すること。 9 県立芸術劇場に関すること。
国民文化祭・障害者芸術文化祭課	○企画・広報担当 ○県事業担当 ○市町村事業担当 ○障害者芸術文化担当 ○調整担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭に関すること。
記紀編さん記念事業推進室	○記紀編さん記念事業担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 記紀編さん記念事業に関すること。
人権同和対策課	○調整担当 ○啓発・研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権に関する施策の総合調整に関すること。 2 同和対策行政の総合企画及び総合調整に関すること。 3 人権同和問題の県民啓発に関すること。 4 地方改善事業に関すること。 5 同和対策に係る関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること。 6 人権啓発センターに関すること。 7 他課の主管に属さない同和対策に関すること。 8 犯罪被害者等の支援に係る連絡調整に関すること。

<p>情報政策課</p>	<p>○電子自治体推進担当 ○情報化システム担当 ○先端 I C T 利活用担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 2 地域情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 3 情報通信格差の是正及び地域情報通信基盤の整備に関すること。 4 広域行政情報ネットワークの運営及び管理に関すること。 5 行政情報化に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 6 行政情報化に係るシステム等の整備、管理及び全体最適化に関すること。 7 社会保障・税番号制度に係る総合調整及びシステム構築に関すること。
<p>国民スポーツ大会準備課</p>	<p>○総務企画担当 ○競技式典担当 ○施設整備担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和8年度に開催予定の国民スポーツ大会の開催準備に関すること。

IV 令和2年度総合政策部当初予算について

1 予算額

(一般会計)

(単位:千円、%)

所属名	当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
総合政策課	1,064,572	774,547	290,025	137.4
秘書広報課	504,413	505,177	▲ 764	99.8
統計調査課	837,740	470,722	367,018	178.0
総合交通課	1,013,634	1,082,763	▲ 69,129	93.6
中山間・地域政策課	712,508	580,037	132,471	122.8
産業政策課	467,582	477,817	▲ 10,235	97.9
生活・協働・男女参画課	458,984	430,393	28,591	106.6
みやざき文化振興課	8,460,100	6,685,218	1,774,882	126.5
国民文化祭・障害者 芸術文化祭課	1,103,746	297,564	806,182	370.9
人権同和対策課	132,871	134,868	▲ 1,997	98.5
情報政策課	1,253,347	1,366,026	▲ 112,679	91.8
国民スポーツ大会準備課	2,241,518	496,540	1,744,978	451.4
計	18,251,015	13,301,672	4,949,343	137.2

(開発事業特別資金特別会計)

総合政策課	10,528	21,034	▲ 10,506	50.1
-------	--------	--------	----------	------

(一般会計+特別会計)

総合政策部合計	18,261,543	13,322,706	4,938,837	137.1
---------	------------	------------	-----------	-------

2 事業の概要

令和2年度 重点施策関連事業（総合政策部）

1 地域や産業を支える人財の育成・確保

○県・市町村人口問題対策連携事業（総合政策課） 55,480千円

県と市町村の職員が人口減少問題に連携して取り組む「人口問題対策研究会」を通じて、市町村ごとの課題の分析や実情に応じた施策を推進することにより、人口減少の抑制を図る。

○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（中山間・地域政策課） 48,530千円

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図り、県外から県内への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化を図る。

○わくわくひなた暮らし実現応援事業（中山間・地域政策課） 146,518千円

東京一極集中の是正と地域の人材確保を図るため、国、県、市町村が一体となって東京圏から本県への移住者に対する移住支援金の支給等の取組を実施する。

また、市町村と連携し、東京圏外からの移住者にも本県独自の移住支援金を支給するなど、県外からの一層の移住促進を図る。

○宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業（中山間・地域政策課） 6,517千円

県外の若者等が地域に関心を寄せ、つながる機会を提供することで、「宮崎を応援したい」という想いを醸成し、関係人口の創出と将来的な移住につなげる。

㊦中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業（中山間・地域政策課） 11,904千円

特に人口減少が進む中山間地域の魅力を外部の視点を踏まえてブラッシュアップし、高い発信力を有する企業と連携してプロモーションを実施することで、中山間地域への人の流れを創出し、将来的な移住者の増加を図る。

○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（産業政策課） 248,995千円

若者の県外流出の抑制等に向け、産学金労官が連携し、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。

㊦大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業（産業政策課） 40,000千円

大学を中心とした産業人財育成・確保の拠点を産学官連携で構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用した事業等を実施することにより、地域で活躍する人材の育成・確保を図る。

○みやざき産業人財確保支援基金事業（産業政策課） 16,280千円

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

㊦ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業（情報政策課） 35,000千円

全国に先駆けて新たな情報通信基盤であるローカル5Gや先端技術等を活用するとともに、地域におけるICT導入を支援することで、担い手不足や地域活力の低下など、本県が抱える地域課題の解決を図る。

2 魅力的で持続可能な地域づくり

○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進事業(中山間・地域政策課)

9, 017千円

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録5年経過後(令和4年度)の中間審査を見据え、引き続き宮崎・大分両県及び6市町等が連携し、環境保全の取組を充実させるとともに、地域の魅力を効果的に発信することにより、さらなる地域活性化を図る。

○「アーツカウンシルみやざき」設置事業(みやざき文化振興課)

10, 448千円

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」を契機として、県民の文化活動の活性化に向けた体制を強化するため、(公財)宮崎県芸術文化協会に「アーツカウンシルみやざき」を設置し、本県文化力の向上や魅力ある地域づくりにつなげる。

○国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催事業(国民文化祭・障害者芸術文化祭課)

868, 624千円

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に当たり、文化振興に携わる行政や文化施設、文化団体、NPO、学校等が連携しながら、大会の準備及び運営を行うことで、将来の文化活動を担う人材育成を図るとともに、障がいのある人もない人も共に楽しみ、互いに人格、個性を尊重しあう共生社会を実現する。

㊦日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業

(国民文化祭・障害者芸術文化祭課 記紀編さん記念事業推進室) 3, 500千円

日本書紀編さん1300年を記念したシンポジウムを県内外で開催することにより、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透を図る。

○国民スポーツ大会事業(国民スポーツ大会準備課)

2, 143, 282千円

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

㊦持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業(総合交通課)

72, 900千円

県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持をはじめ、地域内での移動手段の確保対策を総合的に進め、地域交通ネットワークの再構築・最適化等の改善を一体的に促進することで、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの構築を図る。

○地方バス路線等運行維持対策事業(総合交通課)

307, 451千円

国や市町村と協調して運行費等の支援を行うことにより、県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持・確保を図る。

○佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業(総合交通課)

49, 767千円

九州旅客鉄道株式会社が行う佐土原駅のバリアフリー化整備に対し、宮崎市と協調して支援を行うことにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の移動の円滑化及び安全性を向上させ、誰もが安心して利用できる公共交通手段としての充実強化を図る。

○地域鉄道活性化・利用促進支援事業(総合交通課)

11, 554千円

日南線及び吉都線における沿線活性化・利用者減少対策や、観光列車を活用した利用促進を図る。

⑧「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業(中山間・地域政策課)

14,935千円

中山間地域において、安心して地域に住み続けられる仕組みづくりを促進するため、女性や高齢者を含めた地域に住む多様な人材が中心となって形成する地域運営組織等が、さまざまな主体と連携・協働しながら取り組む生活必須機能の維持等を支援する。

⑨外部人財活用による集落活動支援事業(中山間・地域政策課)

7,810千円

集落等からの依頼に応じ、ボランティアで集落活動を支援する「中山間盛り上げ隊」を派遣し、中山間地域における活動の維持・活性化を図るとともに、集落と外部との交流による関係人口を創出することで、持続可能な中山間地域の運営を支援する。

⑩未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業(中山間・地域政策課)

47,592千円

市町村が地域または他の市町村と一体となって実施する地域の特性や優位性を生かした取組を支援し、自立した持続可能な地域づくりを推進することによって、地域活力の維持・増進を図り、地方創生の新たな展開を推進する。

⑪みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進事業(生活・協働・男女参画課)

3,221千円

「制限運転」(※)の推進や、民間企業と連携した高齢運転者向け講習会・モニタリングの実施により、安全に運転を続けられる「運転寿命」を延ばすとともに、高齢運転者の交通事故防止を図る。

※ 高齢者が自身の体調・運転能力を踏まえ、運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う運転

3 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

⑫みやざき食の魅力発信・販売促進事業(産業政策課)

10,764千円

生産者の原材料・製法へのこだわりや商品の特長などの県産品の魅力の発信を通じた息の長いファンづくりと県産品の販売促進を図る。

○宮崎県物流強化推進事業(総合交通課)

24,000千円

ドライバー不足等により長距離トラック輸送が困難化しつつある中、県産品の効率的な輸送を確保するため、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした物流の維持・充実を図る。

⑬長距離フェリー下り荷確保調査事業(総合交通課)

10,000千円

大都市圏からの下り荷確保に係る現状と課題を抽出すること等により、長距離フェリーの輸送力強化を見据えた、より効果的な下り荷確保の取組を推進する。

○宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業(総合交通課)

7,610千円

教育旅行やスポーツ合宿など団体による長距離フェリー利用を促進することで、航路運営の安定化並びに本県観光の振興及びスポーツランド推進を図る。

○「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業(総合交通課)

49,919千円

県民の利便性向上や県外、国外からの観光誘客や地域間交流、本県経済の活性化を図る上で重要な交通基盤である宮崎空港発着の国内・国際の航空ネットワークについて、利用促進や航空会社等への要望活動を通じた路線の維持・充実を図る。

V 令和2年度4月補正予算案について

(議案第1号関係)

補正予算総括表

補正額 189,384 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	0	1,064,572	1,064,572
秘 書 広 報 課	0	504,413	504,413
統 計 調 査 課	0	837,740	837,740
総 合 交 通 課	28,000	1,013,634	1,041,634
中山間・地域政策課	0	712,508	712,508
産 業 政 策 課	77,000	467,582	544,582
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	458,984	458,984
み や ざ き 文 化 振 興 課	5,448	8,460,100	8,465,548
国民文化祭・障害者 芸 術 文 化 祭 課	0	1,103,746	1,103,746
人 権 同 和 対 策 課	0	132,871	132,871
情 報 政 策 課	78,936	1,253,347	1,332,283
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 準 備 課	0	2,241,518	2,241,518
計	189,384	18,251,015	18,440,399

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	10,528	10,528
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総 合 政 策 部 合 計	189,384	18,261,543	18,450,927
---------------	---------	------------	------------

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症については、大都市部における感染拡大を受けた緊急事態宣言がなされたところであり、本県でも感染者数が増加するなど、県民生活や地域経済に大きな影響を与えている。

このような状況の中、本県においても、国の経済対策に呼応して、一連の新型コロナウイルス感染症の影響に対応すべく、「①県民の命と健康を守る対策」「②県内経済の実情を踏まえた効果的な施策」「③感染拡大・収束に応じた機動的な対応」を基本として、次の4つの柱に基づき取組を進めていく。

なお、当面は感染拡大防止や生活の継続等の緊急支援策を中心に進めながら、感染収束後を見据えた必要な取組を行い、収束後は、落ち込んだ消費や未来への投資喚起等の反転攻勢策に移行していく。

【緊急経済対策の4つの柱】

1 感染拡大防止策と医療体制の整備

県内での発生予防・拡大防止や医療体制の整備に取り組み、新型コロナウイルス感染症の連鎖を絶ち、県民の命と健康を守り、安心の確保に努める。

2 雇用維持と事業継続のための支援強化（セーフティーネット）

感染収束までの間、雇用・事業活動・生活を守り抜くため、雇用の維持と事業の継続に向けた支援、中小企業・小規模事業者や生活困窮者の支援、飲食業や観光業など影響が著しい分野への支援等を行う。

3 官民を挙げた経済活動の復興・活性化

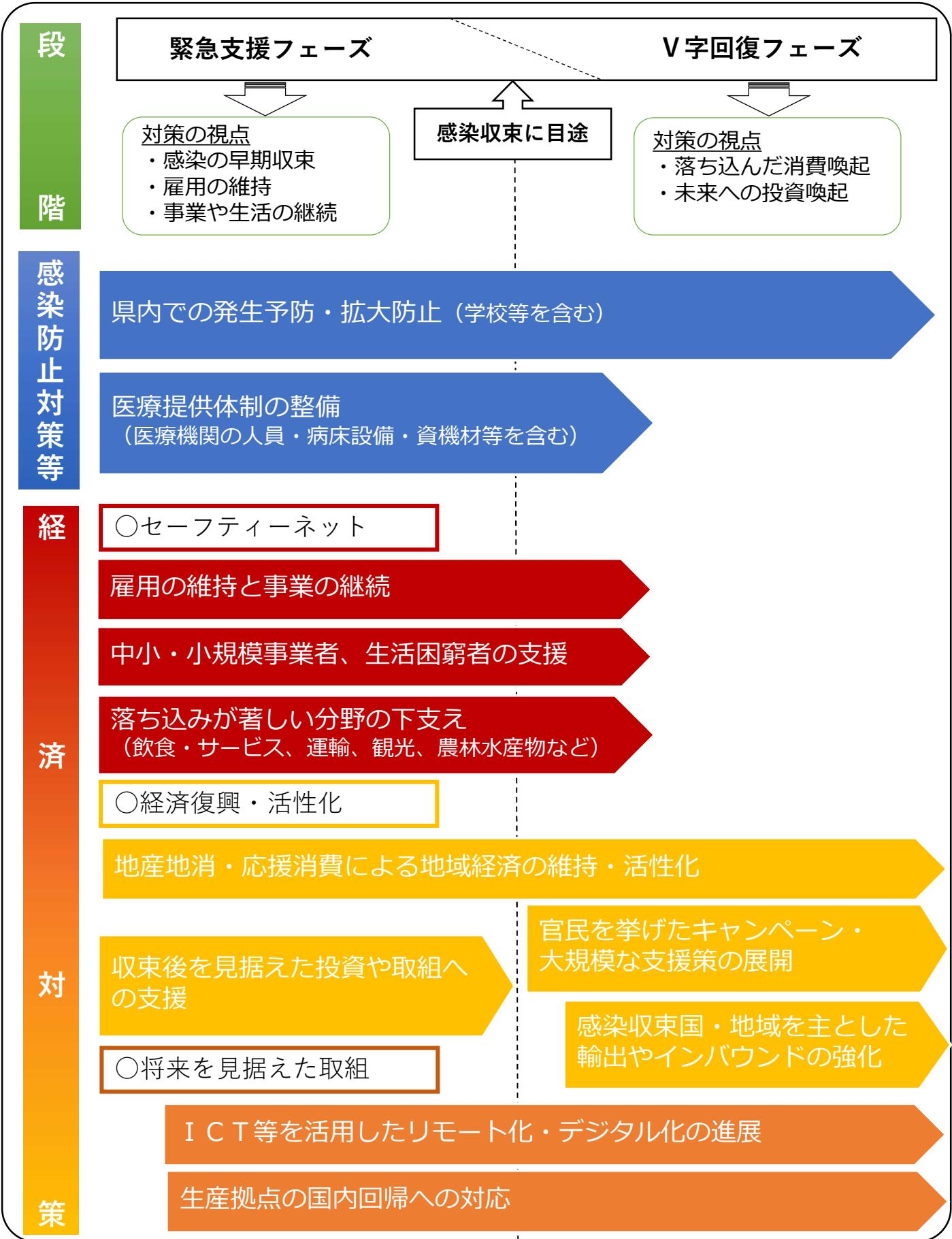
地産地消・応援消費等によって地域経済を地域全体で支えるとともに、感染収束後を見据えた投資や取組への支援を行う。また、収束後は、官民を挙げたキャンペーンの実施やインバウンドの強化等の取組を一気呵成に展開していく。

4 将来を見据えた取組

今回の感染症の危機をチャンスに転換し、将来の持続的な成長につなげていくため、様々なリスクに強い経済や社会構造を構築するとともに、テレワークの推進や生産拠点の国内回帰への対応などに取り組む。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策～施策の方向性～

<考え方> ①県民の命と健康を守る対策
 ②県内経済の実情を踏まえた効果的な施策
 ③各フェーズに応じた機動的な対応



● 公共交通事業者等特別利子補給事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通機関の利用者が著しく減少し、公共交通事業者等が極めて厳しい経営環境にあることから、事業継続のための金融機関からの資金借入に対して利子補給を実施し、資金繰りを支援することで、県民の移動手段の確保を図る。

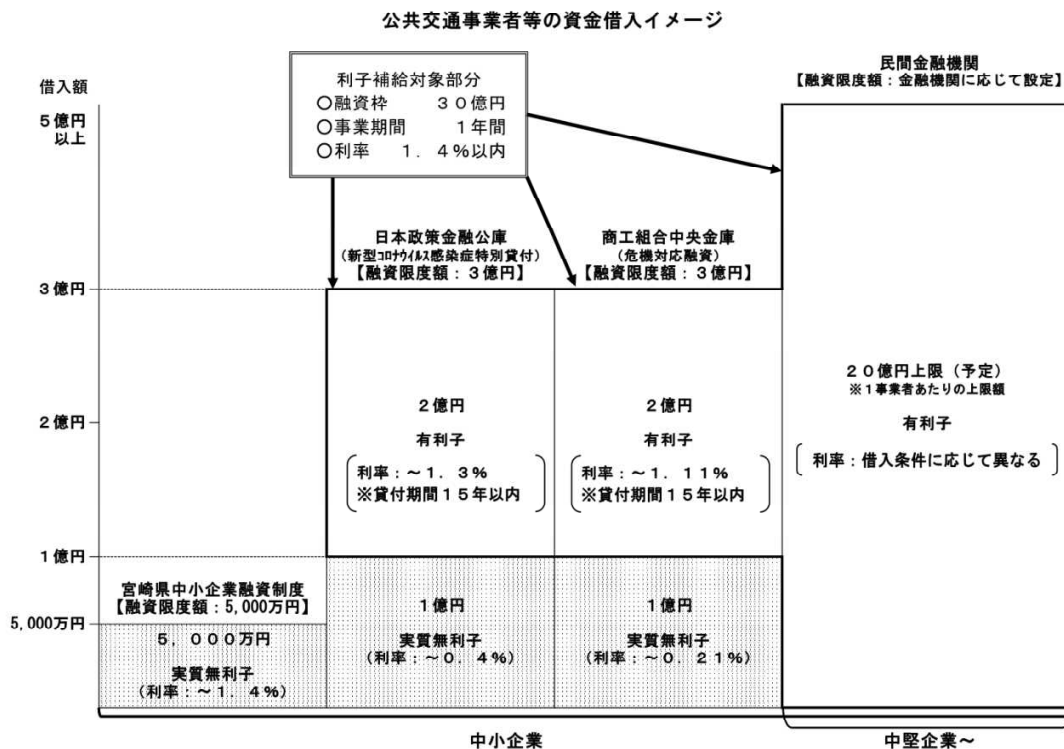
2 事業の概要

- (1) 予算額 28,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する公共交通事業者等に対する利子補給（利子補給率 年1.4%以内）

3 事業の効果

県民の移動手段である公共交通機関や旅客施設を運営する公共交通事業者等に対し、償還負担の軽減に必要な資金を融通することで、公共交通機関の安定した運行及び県民の移動手段の確保が図られる。



④ 「ジモ・ミヤ・ラブ」 “応援消費” 普及拡大推進事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きな打撃を受けている県内経済の維持・活性化を図るため、飲食店や生産者等に対する緊急支援や県民総ぐるみでの応援消費を呼びかける大規模なキャンペーン活動等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 77,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

① 「ジモ・ミヤ・ラブ」普及啓発事業

地産地消・応援消費に対する県民の意識醸成を図るため、「ジモ・ミヤ・ラブ」のキャッチフレーズを活用したテレビCMやポスター等を活用した普及啓発を実施

② 「ジモ・ミヤ・ラブ」 “応援消費” 拡大推進事業

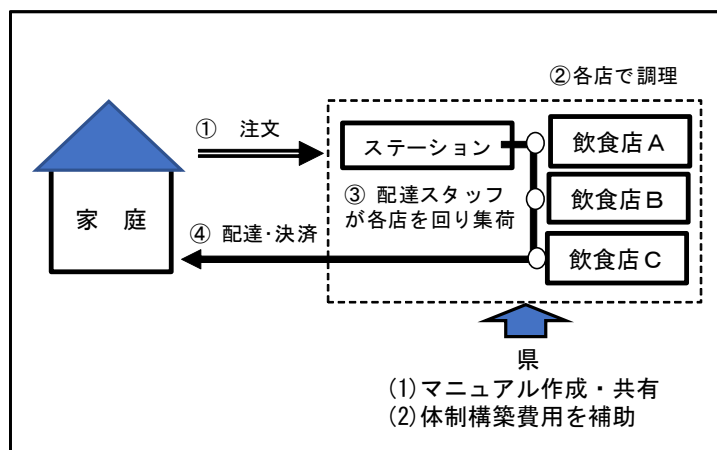
- ・ 飲食店 “応援消費” 推進事業
新たにフードデリバリーに参入する飲食事業者等に対して初期費用の一部を補助（補助率 2/3以内）
- ・ 県産品 “応援消費” 推進事業
みやざき元気！ “地産地消” 推進県民会議が運営するホームページ「ディスカバー宮崎」の改修等、機能拡充を通じ、県産品の応援消費を促す取組を強化
- ・ “応援消費” 拡大キャンペーン事業
応援消費に参加した消費者に対する県産品のプレゼント企画など、“応援消費”を拡大するための大規模キャンペーンを実施

3 事業の効果

甚大なダメージを受けている飲食事業者等に対して緊急支援を行うとともに、県民の地産地消や応援消費に対する意識醸成を図ることにより、県内経済の循環や維持・活性化が図られる。



* 「ジモ・ミヤ・ラブ」は、「地元の宮崎を愛することが地産地消につながる」という趣旨の広い意味での地産地消のキャッチフレーズ



フードデリバリーに共同で取り組む際のイメージ

㊦ 県立芸術劇場感染症予防事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化振興の拠点である県立芸術劇場の衛生対策を強化することにより、活動の自粛を余儀なくされている文化芸術活動の早期再開に資するとともに、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の円滑な実施に備える。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,448千円
- (2) 財源 国庫：2,000千円 一般財源：3,448千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

新型コロナウイルスの感染症拡大の防止に必要な物品（赤外線サーモグラフィカメラ、非接触体温計、手指自動消毒器等）を県立芸術劇場に配備

3 事業の効果

県立芸術劇場における感染症予防対策を強化することで、文化芸術活動の早期再開や国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の円滑な実施に向けた環境整備が図られる。

⑧ 庁内テレワーク推進事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

庁内テレワーク環境や県と市町村を結ぶテレビ会議システムの整備により、新型コロナウイルス感染症拡大に対応できる体制を整えるとともに、働き方改革や業務の効率化の一層の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 78,936千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

① 庁内テレワーク環境の整備

- ・ 在宅やサテライトオフィスで勤務できるテレワーク環境の整備
- ・ 民間企業等とのウェブ会議ができるツールの導入

② 市町村とのテレビ会議システムの整備

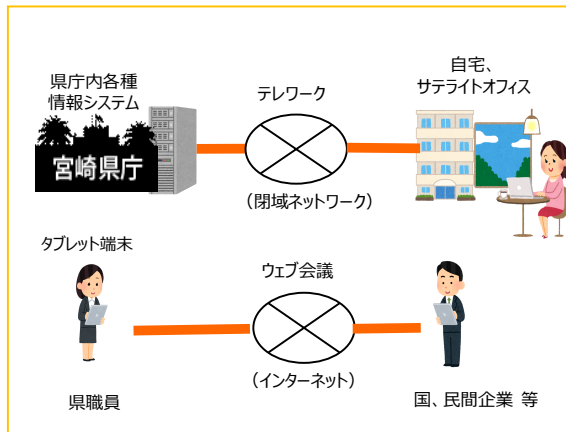
広域行政情報ネットワークを活用し、県と市町村を結ぶテレビ会議システムを構築

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症拡大に的確に対応するとともに、ICTを活用した業務執行体制の整備が図られる。

庁内テレワーク推進事業

① 庁内テレワーク環境の整備



② 市町村とのテレビ会議システムの整備

